

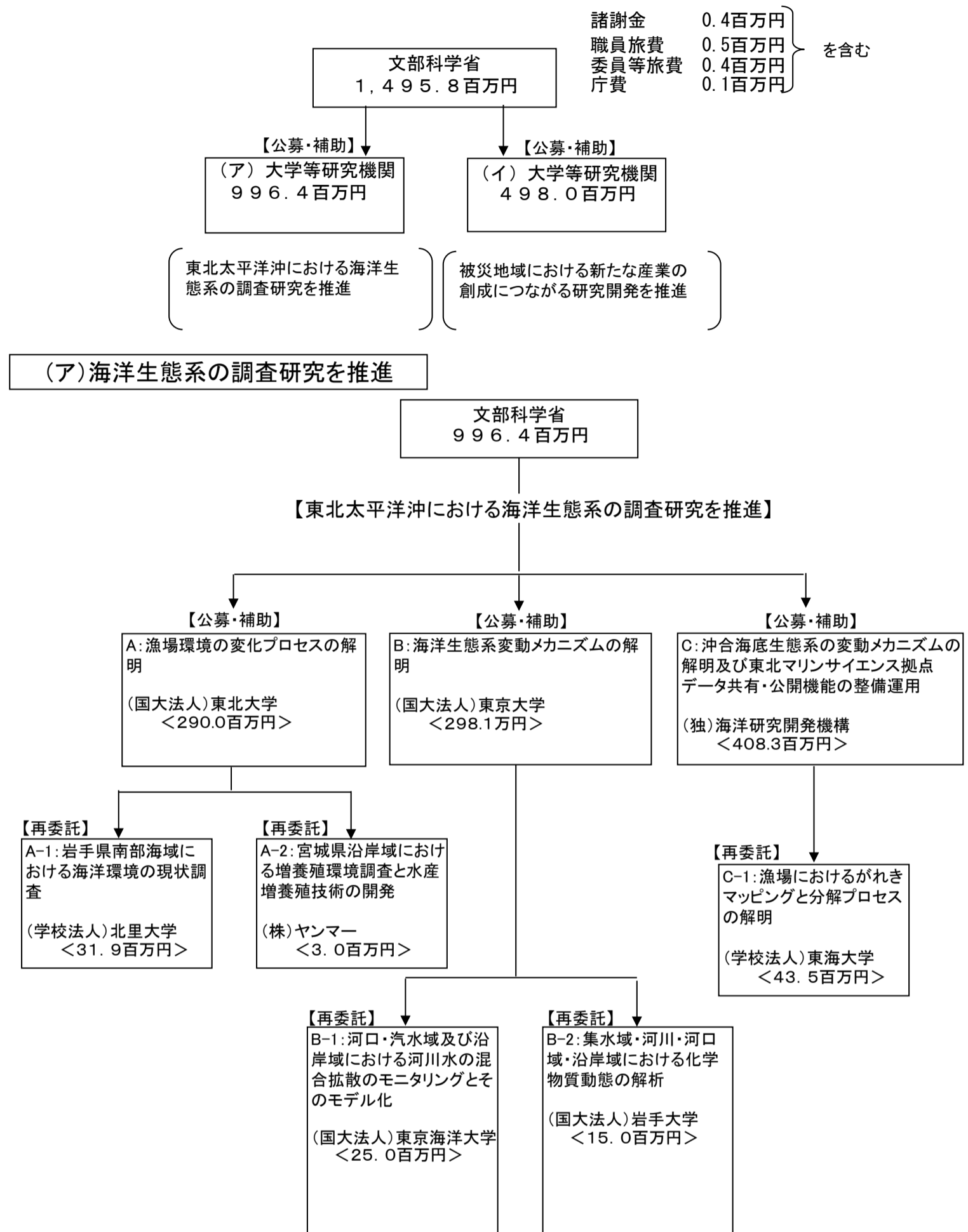
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東北マリンサイエンス拠点の形成		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成32年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋基本法第4条、第22条、第23条		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成25年4月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学、研究機関、民間企業等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施することで、漁場の回復や持続的・効果的な漁業・水産加工業に資する情報・技術等を地元へ提供し、東北太平洋側沿岸地域の水産業の復興を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の津波・地震による多量の瓦礫の堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、東北沖では沿岸域の漁場を含め海洋生態系が激変している。大学等に蓄積された科学的知見を有効活用しつつ、全くはじめての海洋環境で漁場を復興させるため、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、東北沖の海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	1,503	1,308	1,308	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	1,503	1,308	1,308		
	執行額	-	-	1,500	-	-		
執行率(%)	-	-	99.8	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (①平成32年度 ②平成27年度)	
	生態系の回復や経済効果等には複数の要因が含まれるため、本事業による効果を正確に把握することは困難である。また、効果の検証作業等に長期間を要するため、毎年度の報告には適さない。したがって、定量的な目標を設定することは困難であるため、次のとおり定性的指標を定めるとともに、掲載論文数によって定量的な評価を行う。		成果実績	-	①東北地方太平洋沿岸域について震災前より豊富な知見を有し、地域に密着した調査研究を実施してきた機関を公募により採択した。自治体や漁業関係者との連携等の協力体制を構築するとともに、調査研究の基盤となる観測機器等を整備し、調査研究を開始した。 ②公募を実施し、東北地方で産業化につながる可能性の高い17課題をフィージビリティスタディとして採択し、研究開発を実施。	①震災後における沿岸域から沖合までの海洋や生態系の状態及び瓦礫の分布状況等についての調査が進み、漁協等への報告会を通じてこれらのデータが自治体や漁業関係者に提供され、漁業計画や養殖場の策定に活用された。 ②高度冷凍技術を用いた水産資源の高付加価値化や、海藻類の品種改良技術の開発など、新産業の創出に向けた成果を創出した。	①沿岸域から沖合までの海洋や生態系の調査を継続し、湾内の流れによる栄養物質の輸送状況を調査し、養殖場設置場所等の検討に活用されたほか、ガレキのある漁場での操業支援を行うなど被災地の水産業復興に貢献した。また、シンポジウムや報告会などの開催により、成果の還元を実施した。 ②東北地方の水産加工会社にメタン発酵発電システムの実証試験機を設置したほか、特定の地域をモデルとした効率的な海藻の生産システムを提示するなど、新産業の創出に向け、実証的な成果を創出した。	①自治体や漁業者等に資源管理や養殖場の設定等に必要の情報や技術を提供するとともに、海洋生態系変動メカニズムを解明し、新たな漁業モデルを提案する。(平成32年度) ②東北の海の資源を利用した産業の創出につながる技術を開発する。(平成27年度)
	①地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与えた影響と変化のメカニズムを解明し、科学的知見に基づいた、持続的・効果的な漁業に資する情報・技術を漁業者等に提供すること。 ②東北地方で海の資源を利用した新産業の創出につながる科学的・技術的成果を得ること。		目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発の実施課題数 ①海洋生態系の調査研究 ②新たな産業の創成につながる技術開発		活動実績	実施課題数	① 1 ② 17	① 1 ② 8	① 1 ② 8	-
			当初見込み	実施課題数	① 1 ② 17	① 1 ② 8	① 1 ② 8	① 1 ② 8

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	①海洋生態系の調査研究 ②新たな産業の創成につながる技術開発	百万円	① 724 ② 23.7	① 1,773 ② 59.3	① 1,000 ② 65.3	① 836 ② 58.1
		計算式	① 724/1 ② 403/17	① 1,773/1 ② 474/8	① 1,000/1 ② 522/8	① 836/1 ② 465/8
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	1,301百万円	1,301.3百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない		
	諸謝金	0.6百万円	0.7百万円			
	職員旅費	1.1百万円	1.2百万円			
	委員等旅費	1.5百万円	1.3百万円			
	庁費	3.9百万円	3.9百万円			
	計	1,308.5百万円	1,308.5百万円			
事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地の自治体や漁協から毎年多数の要望書が届いており、自治体の復興計画においても海洋研究の拠点構築が求められているなど、被災地からのニーズが高い。また、オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	広く公募を実施し、各課題の研究内容や経費が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について、外部有識者で構成される委員会により審査を行い実施機関を決定した。また、補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、全ての支出先・用途の把握を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画や進捗状況の点検、実績評価等を実施するための外部評価委員会や運営委員会を設置し、事業の効果的かつ効率的な実施が図れるような仕組みとしている。また、成果物はシンポジウムの開催や自治体への報告会等により還元され、活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。また岩手県の復興計画や宮城県女川町の復興計画に海洋の研究拠点を創ることが記載されており、被災地からのニーズが高い。また、東北沖周辺の研究機関においては海洋調査に関する過去のデータや経験が蓄積されているほか、一部の研究機関においては地域に密着した研究活動を実施するための体制が既に整備されており、これらの研究機関を拠点とする本事業は効率的である。さらに、刻々と変わる地元のニーズに対応し、調査データは自治体や漁業関係者に提供され有効活用されたほか、シンポジウムなどを通じて成果の還元が行われている。				
	改善の方向性	岩手県、宮城県の関係部局、農林水産省、環境省及び被災地の生態系や産業に詳しい有識者が参加する東北マリンサイエンス拠点委員会を継続的に開催し、関係機関と連携しつつ地元のニーズや課題を踏まえた研究が実施されているか評価を実施し、その結果を研究計画に反映させていく予定である。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現り状	津波被害が大きかった沿岸地域の産業復興の観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現り状	事業目的である、東北沖の漁場の回復及び沿岸地域の産業復興を図る目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
海洋基本計画 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf 東日本大震災からの復興の基本方針 http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-029	

※当該資金の流れは、25年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の26年度資金の流れとは異なる。

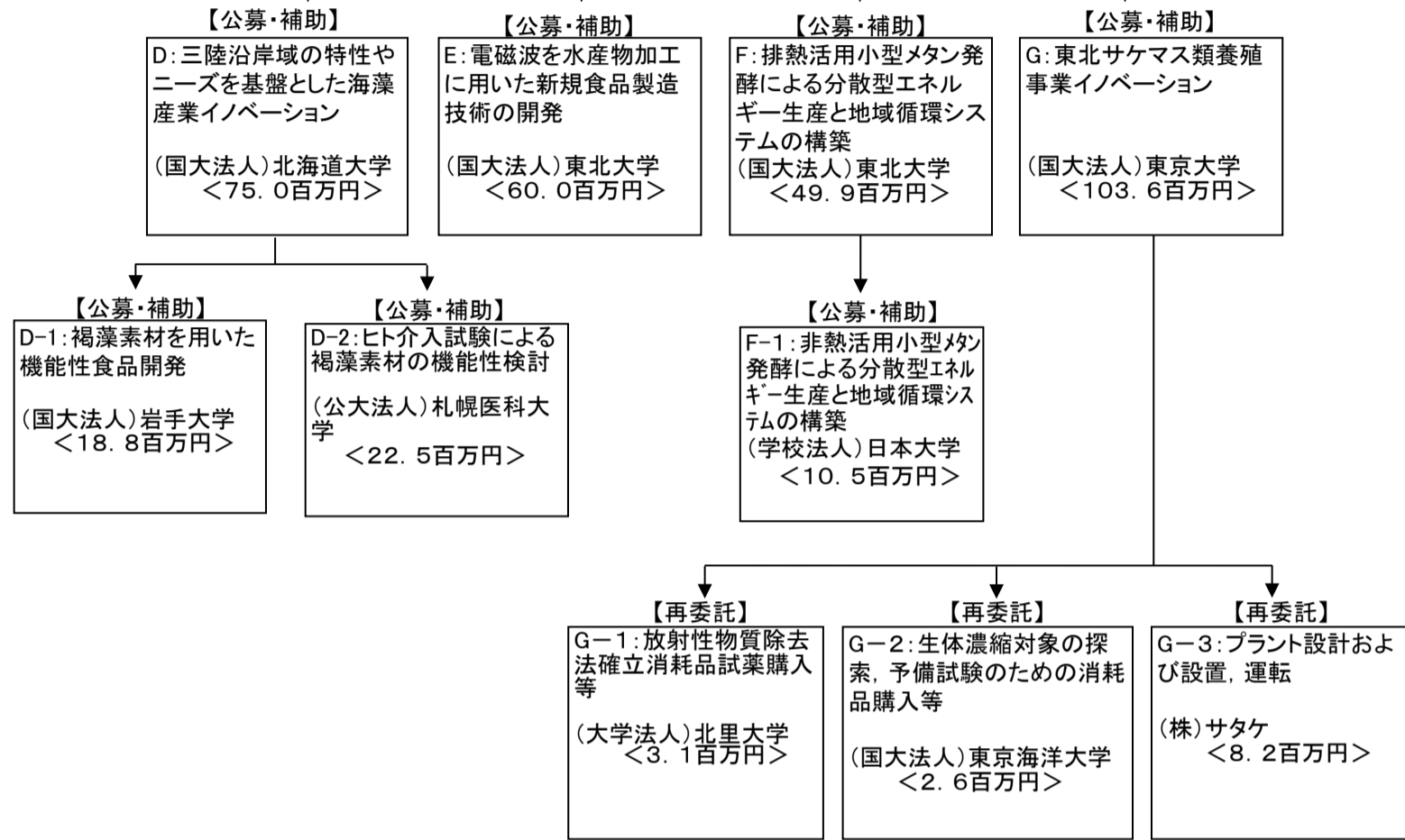


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

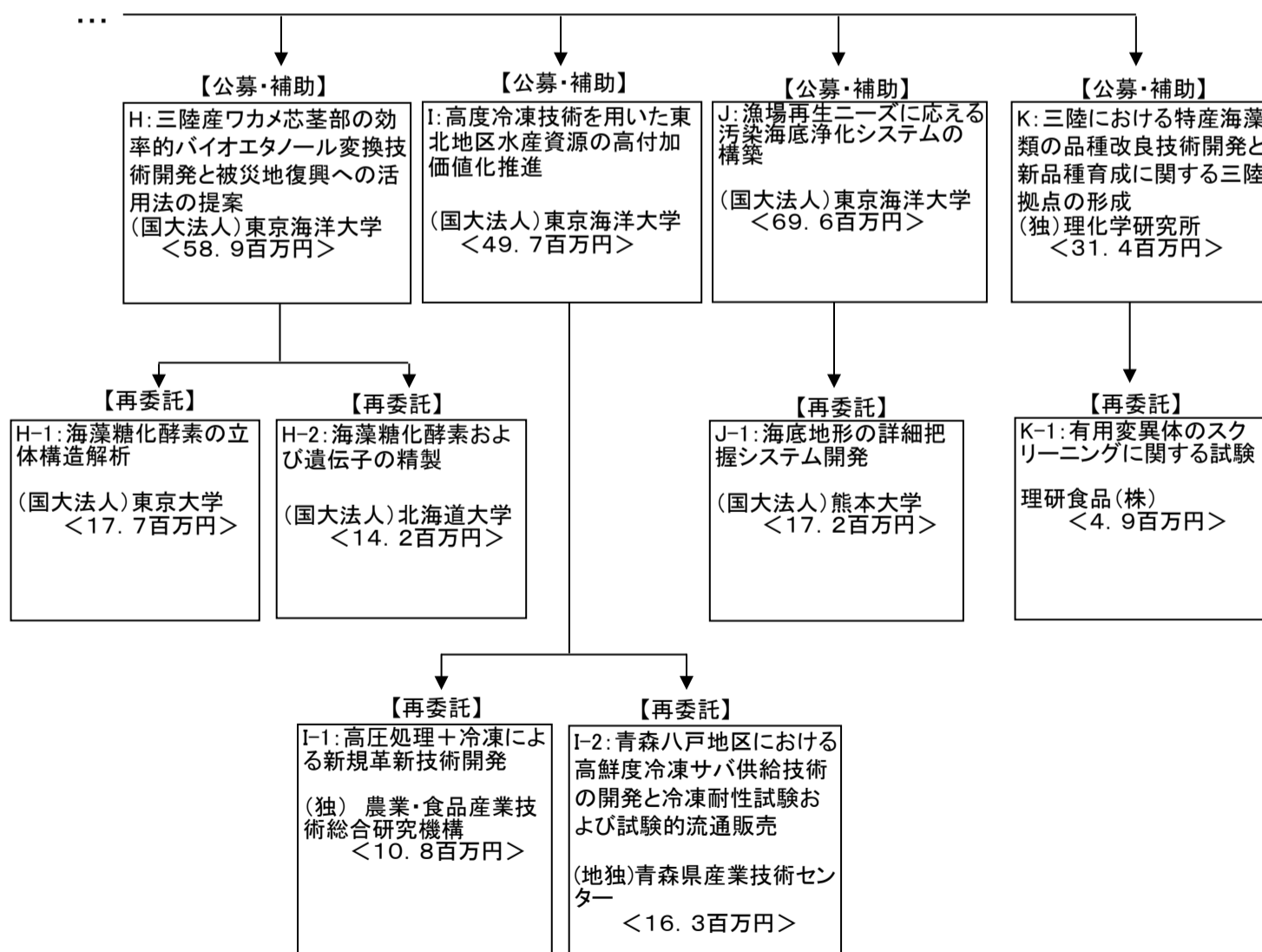
(イ)新たな産業の創成につながる技術開発を推進

文部科学省
498.0百万円

【被災地域における新たな産業の創成につながる研究開発を推進】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.国立大学法人東北大学			B-1.国立大学法人東京海洋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査分析費用等	89.6	人件費	研究補助員等	12.5
人件費	研究補助員等	84.9	雑役務費	調査分析費用等	3.8
消耗品費	調査研究用消耗品	50.1	国内旅費	調査旅費等	2.3
委託費	再委託(学校法人北里大学、株式会社 ヤンマー)	34.9	設備備品費	調査研究用機器	1.9
設備備品費	調査研究用機器	19.4	消耗品費	調査研究用消耗品	1.5
国内旅費	調査旅費等	5.9	借損料	調査分析用機器リース料	1.3
会議開催費	会場借料等	1.5	外国人等招へい費	外国人研究者招へいに係る旅費等	1.2
その他	印刷製本費、借損料、諸謝金等	3.7	外国旅費	国際学会参加に係る旅費等	0.5
計		290.0	計		25.0
A-1.国立大学法人北里大学			B-2.国立大学法人岩手大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国内旅費	調査旅費等	16.1	消耗品費	調査研究用消耗品	9.4
消耗品費	調査研究用消耗品	12.3	諸謝金	調査分析作業補助等	3.2
雑役務費	調査分析費用	3.5	国内旅費	調査旅費等	2.4
計		31.9	計		15.0
A-2.株式会社ヤンマー			C.独立行政法人海洋研究開発機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国内旅費	調査旅費等	1.5	雑役務費	調査分析費用等	149.3
諸謝金	実験設備運用・管理	0.5	人件費	研究補助員等	66.7
消耗品	調査研究用消耗品	0.3	設備備品費	調査研究用機器等	55.9
雑役務費	実験設備保守	0.3	委託費	再委託(学校法人東海大学)	43.5
光熱水費	実験設備電気代	0.3	消耗品費	調査研究用消耗品等	42.2
通信運搬費	実験設備輸送費	0.2	試作品費	調査用機器の試作	41.2
			国内旅費	調査旅費等	7.2
			その他	通信運搬費、印刷製本費等	2.3
計		3.1	計		408.3
B.国立大学法人東京大学			C-1.学校法人東海大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究補助員等	77.7	雑役務費	調査分析費用等	29.7
消耗品費	調査研究用消耗品	59.8	人件費	研究補助員等	5.2
雑役務費	調査分析費用等	50.1	国内旅費	調査旅費等	4.3
委託費	再委託(国立大学法人東京海洋大学、 国立大学法人岩手大学)	40.0	設備備品費	調査研究用機器	3.9
設備備品費	調査研究用機器	28.1	その他	借損料、消耗品費	0.5
国内旅費	調査旅費等	27.6			
借損料	大型計算機利用負担金等	7.6			
諸謝金	調査分析作業補助等	3.1			
外国旅費	国際学会参加に係る旅費等	1.7			
その他	通信運搬費、印刷製本費等	2.5			
計		298.2	計		43.6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※平成25年度実績を参考に記載している。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	D.国立大学法人北海道大学			F.国立大学法人東北大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業実施費	消耗品費	11.9	設備備品費	設備備品費(廃熱活用型メタン発酵シス テム)	29.9
	人件費	人件費	11.6	人件費	人件費	4.6
	設備備品費	設備備品費(ガスクロマトグラフ)	6.5	業務実施費	消耗品費	3.0
	事業実施費	国内旅費	1.8		国内旅費	0.7
		雑役務費	0.8		雑役務費	0.7
		借損料	0.7		外国旅費	0.3
	その他	光熱水料、通信運搬費	0.3	その他	光熱水料、通信運搬費、借損料、諸謝金	0.1
	委託先	再委託	41.3	委託先	再委託	10.5
計		75.0	計		49.9	
	D-1.国立大学法人岩手大学			F-1.学校法人日本大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備備品費	設備備品費(圧縮・引張型レオメータ)	11.1	人件費	人件費	5.4
	人件費	人件費	4.0	事業実施費	消耗品費	3.2
	事業実施費	消耗品費	2.3		国内旅費	1.0
		雑役務費	0.8		外国旅費	0.5
		国内旅費	0.4	設備備品費	設備備品費(チェストストッカー)	0.4
		消費税相当額	0.2			
		諸謝金	0.1			
	計		18.8	計		10.5
	D-2.公立大学法人札幌医科大学			G.国立大学法人東京大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	9.3	事業実施費	消耗品費	22.7
	事業実施費	雑役務費	9.0	試作品費	試作品費()	20.9
		消耗品費	1.2	事業実施費	借損料	20.8
		国内旅費	1.1	人件費	人件費	15.8
		借損料	1.0	事業実施費	雑役務費	7.2
		消費税相当額	0.5		国内旅費	2.2
	その他	諸謝金、会議開催費	0.3		会議開催費	0.1
				委託先	再委託	14.0
	計		22.5	計		103.6
	E.国立大学法人東北大学			G-1.学校法人北里大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備備品費	設備備品費(多機能電磁波照射装置等)	37.4	事業実施費	消耗品費	3.0
	人件費	人件費	15.2		国内旅費	0.2
	事業実施費	消耗品費	5.3			
		国内旅費	1.1			
		雑役務費	0.6			
		借損料	0.3			
	その他	光熱水料、通信運搬費、諸謝金	0.1			
	計		60.0	計		3.1

※平成25年度実績を参考に記載している。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	G-2.国立大学法人東京海洋大学			H-2.国立大学法人北海道大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業実施費	消耗品費	1.6	設備備品費	設備備品費(紫外可視分光光度計等)	4.0
	設備備品費	設備備品費(超低温フリーザー)	0.9	事業実施費	消耗品費	3.9
	事業実施費	国内旅費	0.2	人件費	人件費	3.2
				事業実施費	雑役務費	1.6
					光熱水料	0.5
					借損料	0.5
					国内旅費	0.4
					消費税相当額	0.2
	計	2.6	計		14.2	
	G-3.株式会社サタケ			I.国立大学法人東京海洋大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業実施費	雑役務費	3.7	人件費	人件費	9.6
		消耗品費	1.7	事業実施費	消耗品費	8.2
	試作品費	試作品費(GABA精米製造プラント前段 工程試作装置等)	1.6	設備備品費	設備備品費(蒸留水製造装置)	3.5
		国内旅費	1.2	事業実施費	雑役務費	1.1
		借損料	0.1		諸謝金	0.1
				その他	国内旅費、通信運搬費	0.1
				委託先	再委託	27.1
	計		8.2	計		49.7
	H.国立大学法人東京海洋大学			I-1.独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業実施費	消耗品費	10.7	設備備品費	設備備品費(ハイパーグレイズ対応包装 機等)	5.1
	設備備品費	設備備品費(ガスクロマトグラフ等)	8.5	人件費	人件費	2.5
	人件費	人件費	6.2	事業実施費	事業実施費	2.4
	事業実施費	雑役務費	1.2		国内旅費	0.7
		諸謝金	0.2		消費税相当額	0.1
		国内旅費	0.2			
		通信運搬費	0.1			
	委託先	再委託	31.9			
	計		58.9	計		10.8
	H-1.国立大学法人東京大学			I-2.地方独立行政法人青森県産業技術センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	11.1	設備備品費	設備備品費(低温耐圧パン熱量分析装 置等)	8.3
	事業実施費	消耗品費	5.7	人件費	人件費	6.2
		消費税相当額	0.5	事業実施費	消耗品費	1.1
	その他	国内旅費、雑役務費	0.3		消費税相当額	0.3
					雑役務費	0.3
					国内旅費	0.1
	計		17.7	計		16.3

※平成25年度実績を参考に記載している。

J.国立大学法人東京海洋大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試作品費	試作品費(土壌脱脂実証試験装置)	27.7			
人件費	人件費	10.3			
事業実施費	雑役務費	4.8			
	消耗品費	4.7			
	国内旅費	3.0			
	借損料	1.7			
	諸謝金	0.2			
その他	通信運搬費、印刷製本費	0.2			
委託先	再委託	17.2			
計		69.6	計		0.0
J-1.国立大学法人熊本大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(水中位置測位装置)	5.1			
事業実施費	国内旅費	3.8			
	借損料	2.9			
	雑役務費	2.1			
	通信運搬費	1.3			
人件費	人件費	1.2			
事業実施費	消耗品費	0.6			
	消費税相当額	0.1			
計		17.2	計		0.0
K.独立行政法人理化学研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(45度偏向電磁石)	19.8			
事業実施費	消耗品費	5.2			
	雑役務費	1.0			
	国内旅費	0.2			
その他	外国旅費、印	0.2			
委託先	再委託	4.9			
計		31.4	計		0.0
K-1.理研食品株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	設備備品費(紫外線殺菌装置)	2.1			
事業実施費	光熱水料	1.4			
	国内旅費	0.6			
	外国旅費	0.2			
	雑役務費	0.1			
一般管理費	一般管理費	0.4			
計		4.9	計		0.0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※平成25年度実績を参考に記載している。

支出先上位10者リスト

A: 漁場環境の変化プロセスの解明

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人東北大学	漁場環境の変化プロセスの解明	290.0	企画競争	—

A-1: 岩手県南部海域における海洋環境の現状調査

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 学校法人北里大学	岩手県南部海域における海洋環境の現状調査	31.9	企画競争	—

A-2: 宮城県沿岸域における増養殖環境調査と水産増養殖技術の開発

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 株式会社ヤンマー	宮城県沿岸域における増養殖環境調査と水産増養殖技術の開発	3.0	企画競争	—

B: 海洋生態系変動メカニズムの解明

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人東北大学	海洋生態系変動メカニズムの解明	298.1	企画競争	—

B-1: 河口・汽水域及び沿岸域における河川水の混合拡散のモニタリングとそのモデル化

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人東京海洋大学	河口・汽水域及び沿岸域における河川水の混合拡散のモニタリングとそのモ	25.0	企画競争	—

B-2: 集水域・河川・河口域・沿岸域における化学物質動態の解析

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人岩手大学	集水域・河川・河口域・沿岸域における化学物質動態の解析	15.0	企画競争	—

C: 海洋生態系の調査研究(沖合海底生態系の変動メカニズムの解明、東北マリンサイエンス拠点データ共有・公開機能の整備運用)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 独立行政法人海洋研究開発機	沖合海底生態系の変動メカニズムの解明及び東北マリンサイエンス拠点データ共有・公開機能の整備運用	408.3	企画競争	—

C-1: 漁場におけるがれきマッピングと分解プロセスの解明調査

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 学校法人東海大学	漁場におけるがれきマッピングと分解プロセスの解明	43.5	企画競争	—

D: 三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーション

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人北海道大学	三陸沿岸域の特性やニーズを基盤とした海藻産業イノベーション	75.0	企画競争	—

D-1: 褐藻素材を用いた機能性食品開発

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人岩手大学	褐藻素材を用いた機能性食品開発	18.8	企画競争	—

D-2: ヒト介入試験による褐藻素材の機能性検討

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 北海道公立大学法人札幌医科	ヒト介入試験による褐藻素材の機能性検討	22.5	企画競争	—

E: 電磁波を水産物加工に用いた新規食品製造技術の開発

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人東北大学	電磁波を水産物加工に用いた新規食品製造技術の開発	60.0	企画競争	—

F: 排熱活用小型メタン発酵による分散型エネルギー生産と地域循環システムの構築

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人東北大学	排熱活用小型メタン発酵による分散型エネルギー生産と地域循環システムの構築	49.9	企画競争	—

F-1: 非熱活用小型メタン発酵による分散型エネルギー生産と地域循環システムの構築

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 学校法人日本大学	非熱活用小型メタン発酵による分散型エネルギー生産と地域循環システムの構築	10.5	企画競争	—

G: 東北サケマス類養殖事業イノベーション

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人東京大学	東北サケマス類養殖事業イノベーション	103.6	企画競争	—

G-1: 放射性物質除去法確立消耗品試薬購入等

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 大学法人北里大学	放射性物質除去法確立消耗品試薬購入等	3.1	企画競争	—

G-2: 生体濃縮対象の探索, 予備試験のための消耗品購入等

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人東京海洋大学	生体濃縮対象の探索, 予備試験のための消耗品購入等	2.6	企画競争	—

G-3: プラント設計および設置, 運転

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 株式会社サタケ	G-3: プラント設計および設置, 運転	8.2	企画競争	—

H: 三陸産ワカメ芯茎部の効率的バイオエタノール変換技術開発と被災地復興への活用法の提案

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人東京海洋大学	三陸産ワカメ芯茎部の効率的バイオエタノール変換技術開発と被災地復興への活用法の提案	58.9	企画競争	—

H-1: 海藻糖化酵素の立体構造解析

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 国立大学法人東京大学	海藻糖化酵素の立体構造解析	17.7	企画競争	—

H-2:海藻糖化酵素および遺伝子の精製

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	国立大学法人北海道大学	海藻糖化酵素および遺伝子の精製	14.2	企画競争	—

I:高度冷凍技術を用いた東北地区水産資源の高付加価値化推進

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京海洋大学	高度冷凍技術を用いた東北地区水産資源の高付加価値化推進	49.7	企画競争	—

I-1:高圧処理+冷凍による新規革新技術開発

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業	高圧処理+冷凍による新規革新技術開発	10.8	企画競争	—

I-2:青森八戸地区における高鮮度冷凍サバ供給技術の開発と冷凍耐性試験および試験的流通販売

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	地方独立行政法人青森県産業	青森八戸地区における高鮮度冷凍サバ供給技術の開発と冷凍耐性試験お	16.3	企画競争	—

J:漁場再生ニーズに応える汚染海底浄化システムの構築

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京海洋大学	漁場再生ニーズに応える汚染海底浄化システムの構築	69.6	企画競争	—

J-1:海底地形の詳細把握システム開発

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	国立大学法人熊本大学	海底地形の詳細把握システム開発	17.2	企画競争	—

K:三陸における特産海藻類の品種改良技術開発と新品種育成に関する三陸拠点の形成

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	独立行政法人理化学研究所	三陸における特産海藻類の品種改良技術開発と新品種育成に関する三陸	31.4	企画競争	—

K-1:有用変異体のスクリーニングに関する試験

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	理研食品株式会社	有用変異体のスクリーニングに関する試験	4.9	企画競争	—